

「被爆76年・損保従業員原爆犠牲者慰霊祭」へのメッセージ

慰霊祭にご参加いただきありがとうございます。新型コロナウイルス感染症拡大の収束が見通せず、今年も全損保本部からの代表派遣を見送りました。そのため残念ですが、慰霊祭へ参加いただいた方々へメッセージを送ることで平和を守る決意を表明します。

「核兵器禁止条約」は、今年1月、批准する国・地域が50を超え発効され、その後も批准する国は増え続けています。そして日本では、政府へ条約への調印（署名）・批准・参加を求める意見書決議は、593自治体議会で採択（7月20日現在）されています。これは1,788を数える全自治体のうち、33%が日本政府へ条約参加を求めていることとなります。しかし、こうした声に耳をふさぎ、世界で唯一の被爆国である日本の政府は、条約への参加を拒み続けており、その政府の姿勢に対し、内外から批判が高まっています。

そして、先の戦争で犠牲となった方々の尊い命を忘れたかのように、平和と民主主義を破壊する動きを強めています。2015年9月の安保関連法成立以降、自衛隊へ様々な形で新たな任務を付与し、高額な米国製の兵器を大量に購入するなど、米軍と一体で「戦争ができる国」への道を突き進んでいます。

一方で、「核兵器を廃絶しよう」という訴えや行動は、間違いなく世界中に広がっています。そして、ここ数年の原水禁世界大会には、多くの海外代表とともに、世界中の市民が参加し、大会は大きく成功しています。こうした流れがいつの日か核兵器の廃絶につながることを願ってやみません。

人類にとって、核兵器が必要でないことは、世界の多くの人分かっているからこそ、このように世界の国々から大会に参加して、核兵器廃絶の声を上げるのだと思います。私たちの子供や子孫に、核兵器が無い世界を残すのが、私たち現役世代の役目ですし、そのためにも、声を大きくして核兵器廃絶を訴えていかなければなりません。原爆の怖さ、悲惨さは、広島や長崎の方々が一番知っています。当時を知る方の経験やお話を聞き、私たちが次の世代に語り継いでいかなければいけません。そうしなければ、単なる歴史になってしまいかねません。単なる歴史にするのではなく、その経験をつないでいくことで、二度と同じことを繰り返すことなく平和な世界への道を開くことができます。

また、損保産業も戦争によって補償機能という役割を果たせなくなることも経験しました。そうした教訓をふまえて、私たちの先輩は、「損保は平和産業」、「平和でなければ成り立たない産業」を合言葉に損保産業を復興・発展させてきました。日本の平和と民主主義が危険にさらされている今、あらためて私たちは、「損保は平和産業」であることを認識し合い、平和を守る運動を続けていくことが、私たちが働くこの産業を健全に発展させていく道であることも忘れてはいけません。

全損保は、結成から70年間、「一人は万人のために、万人は一人のために」という損害保険の理念と同様に、「人を大切にする」労働組合としてたたかい、運動を続けてきました。そして、そのもとで平和と民主主義を守ることを方針の柱にすえています。

これからも、「平和と民主主義」を守る方針のもとで、さらに平和を守る意思を固め、積極的に運動に参画していかなければならないと私自身も全損保も決意を新たにしています。そのことは、今年も全国の職場から集まった折り鶴が象徴しています。

8月6日、この場所で原爆投下当日のことを考え、「あの日起こったこと」を感じれば、二度とあの日を引き起こさないようにしたいと誰もが思います。来年以降も同様に、職場の仲間、地域の仲間、全国の多くの仲間が参加し、平和を守る決意を固めてもらうことを期待して、主催者からのメッセージとします。

2021年8月5日

全日本損害保険労働組合
中央執行委員長 浦上義人